

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第124期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅野 敏雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
(平成26年10月1日付で、本店所在地は大阪市北区中之島三丁目3番23号より上記に移転しました。)

【電話番号】 03(3296)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 有馬 大地

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024(直通)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 有馬 大地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期 第2四半期 連結累計期間	第124期 第2四半期 連結累計期間	第123期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	918,984	966,930	1,897,766
経常利益	(百万円)	72,814	74,170	142,865
四半期(当期)純利益	(百万円)	46,576	49,522	101,296
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	70,518	84,164	146,102
純資産額	(百万円)	885,232	979,973	925,766
総資産額	(百万円)	1,854,323	1,942,590	1,915,089
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	33.33	35.44	72.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.1	49.8	47.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	87,192	43,025	244,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	49,429	47,783	103,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	34,722	40,027	105,070
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高	(百万円)	109,276	100,354	143,139

回次		第123期 第2四半期 連結会計期間	第124期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.30	23.28

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第123期第3四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となった子会社1社を連結の範囲に含めています。これに伴い、第123期第2四半期連結累計期間及び第123期第2四半期連結会計期間の金額について遡及処理後の金額を記載しています。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はなく、また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

なお、前第3四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となった子会社1社を連結の範囲に含めています。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の金額について遡及処理後の金額を記載しています。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国で回復傾向が続き、欧州でも持ち直しの動きがありましたが、中国をはじめとする新興国では成長の鈍化が見られ、さらには政情不安による地政学リスクへの懸念が拭えない状況にありました。一方、日本経済については、雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税や今夏の天候不順の影響などにより、個人消費に弱い動きが見られました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績は、住宅事業において引渡戸数が増加した一方で、医薬事業において薬価改定の影響を受けたことなどから、売上高は9,669億円で前年同四半期連結累計期間比479億円(5.2%)の増収となり、営業利益は709億円で前年同四半期連結累計期間比33億円(4.5%)の減益、経常利益は742億円で前年同四半期連結累計期間比14億円(1.9%)の増益、四半期純利益は495億円で前年同四半期連結累計期間比29億円(6.3%)の増益となりました。

#### (セグメント別概況)

第1四半期連結会計期間より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。それに伴い、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### 「ケミカル・繊維」セグメント

売上高は4,775億円で、前年同四半期連結累計期間比207億円(4.5%)の増収となり、営業利益は266億円で、前年同四半期連結累計期間比10億円(3.6%)の減益となりました。

ケミカル事業の石油化学系事業では、スチレンモノマーの市況が悪化しましたが、国内石油化学事業の基盤強化による効果に加え、アクリロニトリルの市況が改善しました。高機能ポリマー系事業では、エンジニアリング樹脂及び省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴムの販売が堅調に推移しましたが、合成ゴムのその他の用途で海外市況悪化の影響を受けました。高付加価値系事業では、イオン交換膜の販売が堅調に推移しましたが、「サランラップ™」を中心とした消費財製品で広告宣伝費の増加に加え、消費税増税の影響を受けました。

繊維事業では、スパンボンド不織布やナイロン66繊維「レオナ™」でナフサなどの原燃料価格高騰の影響を受けたことに加え、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」において新製造設備の償却費が増加しましたが、フェイスマスク向けなどの長繊維セルロース不織布「ベンリーゼ™」やポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」の販売が堅調に推移しました。

当セグメントの生産規模は、4,876億円(前年同四半期連結累計期間比5.3%の増加、販売価格ベース)でした。

#### 「住宅・建材」セグメント

売上高は2,825億円で、前年同四半期連結累計期間比163億円(6.1%)の増収となり、営業利益は288億円で、前年同四半期連結累計期間比8億円(2.8%)の減益となりました。

住宅事業の建築請負部門では、前年度の好調な受注実績を背景に、集合住宅「ヘーベルメゾン™」を中心に引渡戸数が増加しましたが、施工費や広告宣伝費が増加しました。また、リフォーム部門で消費税増税前の駆け込み需要の反動により受注が減少しましたが、大型分譲マンションの引き渡しがあったことから、不動産部門が順調に推移しました。

建材事業では、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」が順調に販売量を伸ばしましたが、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」において販売量が消費税増税の影響により減少したことに加え、新製造設備の償却費が増加しました。

当セグメントの生産規模は、2,931億円(前年同四半期連結累計期間比0.7%の増加、販売価格ベース)でした。

#### 「エレクトロニクス」セグメント

売上高は740億円で、前年同四半期連結累計期間比7億円(0.9%)の減収となり、営業利益は74億円で、前年同四半期連結累計期間比19億円(20.4%)の減益となりました。

電子部品系事業では、水晶発振器用ICの販売量減少に加え、前年度の館山事業所閉鎖に伴う在庫積み増しの反動などにより売上原価が悪化しました。

電子材料系事業では、各製品における高機能領域の販売が順調に推移しましたが、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」を中心に販売価格が下落しました。

当セグメントの生産規模は、728億円(前年同四半期連結累計期間比4.7%の減少、販売価格ベース)でした。

#### 「ヘルスケア」セグメント

売上高は1,214億円で、前年同四半期連結累計期間比81億円(7.1%)の増収となり、営業利益は150億円で、前年同四半期連結累計期間比6億円(4.5%)の増益となりました。

医薬事業では、既存医薬品において薬価改定による価格下落の影響を受けたことに加え、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、骨粗鬆症治療剤「テリボン™」や血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」の販売量が減少しました。

医療事業では、透析関連製品やアフェレシス(血液浄化療法)関連製品の販売が堅調に推移し、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売量も増加しました。

クリティカルケア事業では、営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVest™」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器などの販売も堅調に推移しました。

当セグメントの生産規模は、1,253億円(前年同四半期連結累計期間比10.2%の増加、販売価格ベース)でした。

#### (その他)

売上高は116億円で、前年同四半期連結累計期間比36億円(44.8%)の増収となり、営業利益は7億円で、前年同四半期連結累計期間比1億円(11.5%)の減益となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が415億円減少したものの、「ケミカル・繊維」セグメントを中心としたたな卸資産が230億円、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が141億円、有形固定資産が110億円、受取手形及び売掛金が100億円、無形固定資産が72億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて275億円増加し、1兆9,426億円となりました。

有利子負債は、コマーシャル・ペーパーが80億円増加したものの、長期借入金143億円、短期借入金132億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて205億円減少し、2,834億円となりました。

純資産は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴い利益剰余金が157億円減少したことや、配当金を140億円支払ったものの、四半期純利益を495億円計上したことや、為替換算調整勘定が222億円、その他有価証券評価差額金が97億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて542億円増加し、9,800億円となりました。

この結果、自己資本比率は49.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは430億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは478億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は48億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは400億円の支出となり、これらに加え、現金及び現金同等物の為替換算による増加額19億円などがありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べて428億円減少し、1,004億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額564億円、たな卸資産の増加197億円などによる支出があったものの、税金等調整前四半期純利益741億円、減価償却費406億円などの収入があったことから、430億円の収入(前年同四半期連結累計期間比442億円の収入の減少)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出439億円、無形固定資産の取得による支出58億円などがあったことから、478億円の支出(前年同四半期連結累計期間比16億円の支出の減少)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少307億円、配当金の支払額140億円などがあったことから、400億円の支出(前年同四半期連結累計期間比53億円の支出の増加)となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

##### (当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題として新たに発生した重要な項目はありません。

##### (当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

###### 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などから見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

###### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

###### 「中期経営計画」による取組み

当社は、平成23年度から平成27年度までの5年間にわたる中期経営計画「For Tomorrow 2015」の目標達成に向けて取り組んでいます。「For Tomorrow 2015」では、グローバルリーディング事業の展開を加速させるとともに、「健康で快適な生活」「環境との共生」視点での事業推進を戦略の柱とし、グループ横断的に「環境・エネルギー」「住・暮らし」「ヘルスケア」分野に経営資源を集中的に投入し、徹底した強化・拡大を図っていきます。

###### コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。そのための大きな改革が持株会社制に移行したことで、当社は、これ以降のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させています。

- 1 持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。
- 2 事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有するものと位置付けたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社および事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

このような状況を背景に、当社は、社外取締役 を複数名(平成19年6月に2名、平成20年6月以降は3名)選任すること、社外監査役 を増員する(平成26年6月以降は3名)などの様々な施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っています。

当社は、3名の社外取締役および3名の社外監査役の全員を金融商品取引所に独立役員として届け出しています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを推進し、一層の企業価値の向上を目指します。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

なお、上記 および に記載の取組みは、上記 に記載の基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、35,994百万円です。また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりです。

持株会社では、成長戦略の重点分野と定めた「環境・エネルギー」「住・くらし」「ヘルスケア」関連分野に「これからプロジェクト」を設置し、グループ横断的に新事業創出を推進してきました。設置から3年が経過した当連結会計年度からは、さらなる活動強化に向け「グループ融合事業化プロジェクト」に発展させるとともに、研究・開発本部に設置した「環境エネルギー研究開発センター」「ヘルスケア研究開発センター」「住くらし融合企画推進室」において、重点3分野におけるグループのシナジーを活かした中長期的な研究開発を推進しています。さらにCVC(Corporate venture capital)では、新たな事業の種となる新規技術の発掘、獲得及び育成を進めていきます。

#### (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

#### (7) 生産、受注及び販売の実績

##### 生産実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

##### 受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。なお、受注及び販売の実績の詳細は、(1)業績の状況をご覧ください。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

設備の新設・拡充の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画に著しい変更はありません。

なお、平成26年9月30日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が実施又は計画している設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期 連結累計期間 実績金額 (百万円)	当連結会計年度 計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
ケミカル・繊維	18,727	47,500	溶液重合法SBR製造設備第2系列増設、 ポリカーボネートジオール生産設備新設、 再生セルロース繊維「ベンベルグ™」製造設備増設、 合理化、省力化、維持更新 等
住宅・建材	5,940	12,500	合理化、省力化、維持更新 等
エレクトロニクス	6,123	16,000	合理化、省力化、維持更新 等
ヘルスケア	6,595	15,000	合理化、省力化、維持更新 等
その他	497	1,500	合理化、省力化、維持更新 等
全社	4,825	6,000	研究開発、情報化、維持更新 等
合計	42,707	98,500	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定です。  
3 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

設備の除却・売却の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の除却・売却の計画に著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日 ~ 平成26年9月30日	-	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	75,395	5.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,000	5.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	53,784	3.83
旭化成グループ従業員持株会	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	43,236	3.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	35,404	2.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	31,200	2.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	20,215	1.44
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	19,517	1.39
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	19,200	1.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	18,416	1.31
計	-	389,372	27.76

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の75,395千株並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の53,784千株は信託業務に係る株式です。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成19年10月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書に記載された内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,080	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	56,958	4.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,443	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,131	0.22
計	-	71,612	5.11

3 日本生命保険相互会社並びにその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、平成20年9月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No. 1)により、平成20年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	79,844	5.69
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,160	0.44
計	-	86,004	6.13

4 三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成25年7月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No. 2)により、平成25年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	48,375	3.45
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,197	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,528	0.47
計	-	57,100	4.07

5 ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるBlackRock Advisers,LLC、BlackRock Investment Management LLC、BlackRock(Luxembourg)S.A.、BlackRock Life Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Advisors(UK)Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock International Limited及びBlackRock Institutional Trust Company,N.A.から、平成25年9月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年8月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書に記載された内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,766	1.12
BlackRock Advisers,LLC	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	7,826	0.56
BlackRock Investment Management LLC	米国 ニュージャージー州 プレインズボロー スカダーズ・ミルロード 800	1,615	0.12
BlackRock(Luxembourg)S.A.	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	2,015	0.14
BlackRock Life Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,024	0.29
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	4,398	0.31
BlackRock Advisors(UK) Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,576	0.25
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	10,593	0.76
BlackRock International Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,853	0.35
BlackRock Institutional Trust Company,N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	15,555	1.11
計	-	70,223	5.01

6 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,318,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,388,326,000	1,388,326	-
単元未満株式	普通株式 6,972,332	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,388,326	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	5,596,612	-	5,596,612	0.40
旭有機材工業(株) (注)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	5,596,612	1,722,000	7,318,612	0.52

(注) 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区 晴海一丁目8番 11号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	151,474	110,011
受取手形及び売掛金	316,705	326,669
有価証券	-	384
商品及び製品	151,156	162,153
仕掛品	112,243	120,984
原材料及び貯蔵品	65,141	68,391
繰延税金資産	27,469	27,259
その他	68,106	70,901
貸倒引当金	1,894	1,990
流動資産合計	890,401	884,759
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	453,498	463,562
減価償却累計額	250,633	256,798
建物及び構築物(純額)	202,866	206,765
機械装置及び運搬具	1,290,526	1,322,982
減価償却累計額	1,127,452	1,152,576
機械装置及び運搬具(純額)	163,074	170,405
土地	58,067	58,815
リース資産	13,567	13,148
減価償却累計額	9,095	9,525
リース資産(純額)	4,472	3,623
建設仮勘定	35,216	34,056
その他	137,897	140,613
減価償却累計額	121,056	122,767
その他(純額)	16,841	17,846
有形固定資産合計	480,535	491,511
<b>無形固定資産</b>		
のれん	137,679	141,895
その他	120,740	123,697
無形固定資産合計	258,419	265,592
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	238,419	252,552
長期貸付金	9,173	9,564
退職給付に係る資産	2,369	-
繰延税金資産	16,278	17,571
その他	19,751	21,310
貸倒引当金	256	270
投資その他の資産合計	285,735	300,727
固定資産合計	1,024,689	1,057,830
資産合計	1,915,089	1,942,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	159,925	178,798
短期借入金	103,605	90,386
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000
リース債務	1,784	1,546
未払費用	93,313	91,573
未払法人税等	48,520	14,965
前受金	80,164	83,152
修繕引当金	7,964	2,304
製品保証引当金	2,503	2,701
固定資産撤去費用引当金	2,893	3,838
資産除去債務	806	478
その他	65,305	58,442
<b>流動負債合計</b>	<b>576,782</b>	<b>546,182</b>
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	40,000
長期借入金	146,037	131,688
リース債務	2,445	1,787
繰延税金負債	43,441	44,651
役員退職慰労引当金	818	-
修繕引当金	173	637
固定資産撤去費用引当金	9,526	7,712
退職給付に係る負債	143,523	162,778
資産除去債務	3,244	3,215
長期預り保証金	18,899	18,883
その他	4,434	5,084
<b>固定負債合計</b>	<b>412,541</b>	<b>416,435</b>
<b>負債合計</b>	<b>989,323</b>	<b>962,616</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,404	79,407
利益剰余金	635,403	655,702
自己株式	2,591	2,884
<b>株主資本合計</b>	<b>815,605</b>	<b>835,614</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	75,626	85,346
繰延ヘッジ損益	171	64
為替換算調整勘定	46,734	68,903
退職給付に係る調整累計額	25,094	23,275
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>97,095</b>	<b>130,910</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>13,067</b>	<b>13,449</b>
<b>純資産合計</b>	<b>925,766</b>	<b>979,973</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,915,089</b>	<b>1,942,590</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	918,984	966,930
売上原価	665,783	707,035
売上総利益	253,201	259,896
販売費及び一般管理費	1 178,964	1 188,969
営業利益	74,236	70,927
営業外収益		
受取利息	560	651
受取配当金	1,848	2,075
持分法による投資利益	-	1,202
為替差益	-	1,970
その他	2,601	1,507
営業外収益合計	5,008	7,405
営業外費用		
支払利息	1,735	1,553
持分法による投資損失	1,755	-
為替差損	343	-
その他	2,598	2,609
営業外費用合計	6,431	4,162
経常利益	72,814	74,170
特別利益		
投資有価証券売却益	319	2,274
固定資産売却益	1,479	244
特別利益合計	1,797	2,518
特別損失		
投資有価証券売却損	-	112
投資有価証券評価損	580	505
固定資産処分損	1,427	1,238
減損損失	-	140
事業構造改善費用	1,422	562
特別損失合計	3,430	2,555
税金等調整前四半期純利益	71,181	74,133
法人税等	24,103	24,166
少数株主損益調整前四半期純利益	47,078	49,967
少数株主利益	502	445
四半期純利益	46,576	49,522

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,078	49,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,604	9,683
繰延ヘッジ損益	489	107
為替換算調整勘定	13,144	20,503
退職給付に係る調整額	-	1,842
持分法適用会社に対する持分相当額	203	2,062
その他の包括利益合計	23,440	34,197
四半期包括利益	70,518	84,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,859	83,300
少数株主に係る四半期包括利益	659	864

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	71,181	74,133
減価償却費	41,219	40,615
減損損失	-	140
のれん償却額	4,384	4,334
負ののれん償却額	116	79
修繕引当金の増減額(は減少)	599	5,197
製品保証引当金の増減額(は減少)	72	185
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	195	870
退職給付引当金の増減額(は減少)	805	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,766
受取利息及び受取配当金	2,407	2,726
支払利息	1,735	1,553
持分法による投資損益(は益)	1,755	1,202
投資有価証券売却損益(は益)	319	2,162
投資有価証券評価損益(は益)	580	505
固定資産売却損益(は益)	1,479	244
固定資産処分損益(は益)	1,427	1,238
売上債権の増減額(は増加)	5,004	5,504
たな卸資産の増減額(は増加)	24,880	19,749
仕入債務の増減額(は減少)	5,657	15,484
未払費用の増減額(は減少)	6,051	2,388
前受金の増減額(は減少)	18,576	2,696
その他	4,580	1,956
小計	101,510	97,038
利息及び配当金の受取額	3,091	3,941
利息の支払額	1,710	1,549
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,699	56,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,192	43,025
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,061	7,520
定期預金の払戻による収入	4,873	6,485
有形固定資産の取得による支出	41,369	43,920
有形固定資産の売却による収入	2,137	322
無形固定資産の取得による支出	10,055	5,809
投資有価証券の取得による支出	1,782	227
投資有価証券の売却による収入	971	4,961
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,697	-
貸付けによる支出	4,744	3,339
貸付金の回収による収入	5,837	2,949
その他	539	1,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,429	47,783

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,166	30,683
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	20,000	8,000
長期借入れによる収入	1,864	5,859
長期借入金の返済による支出	7,203	7,320
リース債務の返済による支出	1,303	1,036
自己株式の取得による支出	60	302
自己株式の処分による収入	0	7
配当金の支払額	9,783	13,974
少数株主への配当金の支払額	552	582
その他	149	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,722	40,027
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,728	1,899
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,769	42,885
現金及び現金同等物の期首残高	104,008	143,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （は減少）	498	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 109,276	1 100,354

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 第 1 四半期連結会計期間より、新たに設立した子会社 1 社、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社 1 社を連結子会社としています。 当第 2 四半期連結会計期間より、清算したことにより 1 社を連結子会社から除外しています。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 第 1 四半期連結会計期間より、連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社 1 社を持分法適用の子会社に変更し、株式を当社企業集団外の他社へ売却した関連会社 1 社、連結子会社による持分法適用子会社の吸収合併により 1 社を持分法適用会社から除外しています。 当第 2 四半期連結会計期間より、清算したことにより持分法適用の非連結子会社 1 社を持分法適用会社から除外しています。

(会計方針の変更等)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。 この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が23,336百万円増加し、投資有価証券が127百万円、利益剰余金が15,741百万円減少しています。なお、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	
(役員退職慰労引当金制度の廃止) 当社及び連結子会社は、平成26年 6 月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分648百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

(1) 非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Asahi Kasei Plastics(Thailand) Co.,Ltd.	823百万円	798百万円
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd.	338百万円 (169百万円)	- ( - )
その他	276百万円 (41百万円)	272百万円 (43百万円)
計	1,437百万円 (210百万円)	1,069百万円 (43百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。( )内の金額は実質他社負担額です。

(2) 上記会社以外

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
サミット小名浜エスパワー 株式会社	659百万円	585百万円
従業員(住宅資金)	322百万円	319百万円
その他	1百万円	1百万円
計	982百万円	905百万円

(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が39,370百万円(うち、実質他社負担額2,715百万円)、当第2四半期連結会計期間が34,092百万円(うち、実質他社負担額6,758百万円)です。

2 経営指導念書等

(1) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	134百万円	-

(2) 完工保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.	16,416百万円	15,810百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与・賞与等	65,547百万円	71,531百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	113,442百万円	110,011百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,176百万円	10,040百万円
有価証券勘定に含まれるMMF	10百万円	384百万円
現金及び現金同等物	109,276百万円	100,354百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	9,783	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	9,783	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	13,974	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は普通配当8円、特別配当2円です。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	12,573	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクト ロニクス	ヘルスケア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	456,808	266,157	74,700	113,300	910,965	8,019	918,984
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,280	27	230	15	8,553	11,345	19,897
計	465,088	266,184	74,930	113,315	919,518	19,364	938,882
セグメント損益 (営業損益)	27,566	29,589	9,253	14,342	80,750	795	81,545

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	80,750
「その他」の区分の利益	795
セグメント間取引消去	487
全社費用等(注)	7,796
四半期連結損益計算書の営業利益	74,236

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクト ロニクス	ヘルスケア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	477,461	282,464	73,998	121,399	955,321	11,609	966,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,150	33	293	21	10,497	10,982	21,480
計	487,611	282,497	74,291	121,420	965,819	22,591	988,410
セグメント損益 (営業損益)	26,587	28,775	7,362	14,990	77,714	703	78,417

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	77,714
「その他」の区分の利益	703
セグメント間取引消去	723
全社費用等(注)	8,213
四半期連結損益計算書の営業利益	70,927

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年4月より、当社が注力する事業領域の経営基盤の強化とガバナンス体制の明確化、及び今後の経営環境の変化に迅速に対応するために、経営体制の変更を行いました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

また、前第3四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となった子会社1社を連結の範囲に含めています。これに伴い、前第2四半期連結累計期間における「エレクトロニクス」セグメントのセグメント利益は従来に比べ59百万円減少しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(注)2	33.33円	35.44円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)(注)2	46,576	49,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)(注)2	46,576	49,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,397,558	1,397,243

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 前第3四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となった子会社1社を連結の範囲に含めています。これに伴い、前第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額は従来に比べ0.05円減少し、四半期純利益金額及び普通株式に係る四半期純利益金額は従来に比べ72百万円減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

1 配当金の総額	12,573百万円
2 1株当たりの金額	9円00銭
3 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成26年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

旭化成株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 啓一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	仲澤 孝宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	椎野 泰輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。